キャッシュ・フロー計算書

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 1,231,730,998
人件費支出		△ 1,077,173,474
その他の業務支出		△ 228,244,074
運営費交付金収入		2,111,639,000
業務収入		211,913,859
雑益収入		1,502,831
寄附金収入		809,086,000
小計		596,993,144
利息の支払額		△ 73,780,942
業務活動によるキャッシュ・フロー		523,212,202
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 278,573,509
無形固定資産の取得による支出		△ 2,302,560
施設費による収入		10,212,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 270,663,589
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 101,986,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 101,986,072
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		150,562,541
Ⅵ　資金期首残高		511,792,312
Ⅶ　資金期末残高		662,354,853

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		21,676,273
当期総損失	6,295,156	
前期繰越欠損金	15,381,117	
Ⅱ　次期繰越欠損金		21,676,273

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	2,228,536,931	
一般管理費	563,451,675	
財務費用	73,779,293	
臨時損失	19,343,064	2,885,110,963
(2)　（控除）自己収入等		
業務収益	△ 207,810,636	
寄付金収益	△ 809,086,000	
雑益	△ 1,502,831	
資産見返寄付金戻入	△ 6,184,381	△ 1,024,583,848
業務費用合計		1,860,527,115
Ⅱ　損益外減価償却相当額		89,922,896
Ⅲ　損益外減損損失相当額		—
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		9,253,816
Ⅴ　引当外賞与増加見積額		7,697,893
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		131,761,891
Ⅶ　機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,002,737	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,610,839	11,613,576
Ⅷ　行政サービス実施コスト		2,110,777,187

＜注記＞

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	６年
航空機	５年
航空機部品	５年～10年
車両運搬具	４年～６年
工具器具備品	４年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。